

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

鶴岡市長 皆川 治

提案全体のタイトル	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する “いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡“
提案者	山形県 鶴岡市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地勢・歴史的沿革等>

鶴岡市は、東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置する。

市域は、日本百名山の一つ「月山」と「湯殿山」、「羽黒山」で構成され、山岳信仰や修験の場として1400年以上の歴史を有する「出羽三山」のほか、朝日連峰の山々が連なる磐梯朝日国立公園を有し、ブナ原生林などが群生する森林が約7割を占めている。

また、市域内に流域がほぼ包含される一級河川「赤川」の水系、市街地周辺の平野部に広がる美しい水田や畑、多様な野鳥が訪れるラムサール条約登録湿地「大山上池・下池」などの個性豊かな池沼などが点在するほか、砂浜や磯場、かつての北前船寄港地である港町など、変化に富んだ海岸線が広がっている。

江戸時代には、徳川四天王筆頭酒井忠次公を祖とする酒井家が治めた庄内藩の城下町として発展し、明治維新以降は、庄内地方の中心的な都市の一つとして、文化、産業など様々な面で地域をけん引している。

平成17年10月に近隣6市町村が合併し、現在の「鶴岡市」となり、人口は129,652人（平成27年国勢調査）と山形県内で第2位、総面積は1,311.53km²と全国の市町村では第10位、東北地方では最も広い市域面積を有している。

【地域特性・強み等】

<豊かな森里川海／ユネスコ食文化創造都市>

本市は、豊かな森里川海、日本有数の食糧生産基地である穀倉地帯“庄内平野”を背景に、農林水産業や酒造業などの伝統産業が発展してきた。特に全国的な知名度を得ている枝豆「ただちゃ豆」など、先祖代々受け継がれた貴重な「在来作物」が継承されている。森の恵みの山菜やキノコなどの特産物も豊富であり、海産物では、冬の味覚である「寒ダラ」のほか、近年では「トラフグ」や「ノドグロ」などの漁獲量も増えている。

山、里、海の幸が揃い、本市の風土や気候にあった様々な料理が相まって息づいており、日本の学校給食発祥の地であるなど、本市の食・農の文化が評価され、国内唯一の『ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野』への加盟につながっている。

<歴史文化に彩られたまち／3つの日本遺産>

市街地には、江戸時代以降に築かれた鶴ヶ岡城址や国指定史跡の荘内藩校致道館など、現在も城下町の風情や街並みが残っている。郊外には、明治の元勲・西郷隆盛の教えにより、旧荘内藩士が日本最大の蚕室群を建設した松ヶ岡開墾場や、出羽の古道「六十里越街道」沿いの集落に暮らし・養蚕などが一つにまとまった多層民家が現存する。

これらを基盤に、国内最北限の絹産地を形成し、現在も養蚕から絹織物まで一貫工程が残る国内唯一のまちとして、2017年に「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」の物語が、文化庁の日本遺産に登録されている。「出羽三山」についても、江戸時代に広がった現在・過去・未来をめぐる「生まれかわりの旅」の物語が2016年に日本遺産に登録されており、海岸部の港町・加茂地区についても、北前船の物語に関わる文化財が2019年に日本遺産に登録されるなど3つの日本遺産を有する都市となっている。

また、櫛引地域の黒川地区には、500年にわたって伝承されている国指定重要無形民俗文化財の黒川能があり、温海地域の山五十川地区には2つの伝統芸能の山戸能と山五十川歌舞伎（山形県指定無形民俗文化財）、藤島地域の9つの獅子踊りなど、多くの歴史ある民俗芸能が、現在も脈々と本市の集落に息づいている。

市街地「鶴ヶ岡城」跡地・鶴岡公園の近くには、旧荘内藩主酒井家当主が今も住まわれており、この地に入部された元和8年(1622年)から、令和4年(2022年)で400年目を迎える。

<優れた観光資源／国民保養温泉地とクラゲ展示数世界一の水族館>

本市には、大小あわせると10を超える温泉地が市域全体に点在し、昔から「湯治」の場として、市民の健康維持にも活用されている。中でも「湯田川温泉」、「あつみ温泉」、「湯野浜温泉」は、江戸時代の温泉番付として知られる「諸国温泉効能鑑」にも名前が刻まれ、現在、3つの源泉すべてが環境省の国民保養温泉地に指定されている。

海岸部に立地する「加茂水族館」は、国内のクラゲ展示のパイオニアであり、その展示数は世界一となっている。これまでのクラゲ類の飼育繁殖の功績が評価され、平成20年に「古賀賞」を受賞している。平成26年に「クラゲドリーム館」としてリニューアルオープンし、世界最大級の直径5mのクラゲ大水槽を備えるなど、多様なクラゲが漂う様子が魅力的な、世界的に注目を浴びる水族館となっている。

<高等教育研究機関の集積／鶴岡サイエンスパークの発展>

荘内藩校致道館は、文化2年(1805年)に創設された藩校で、藩校建築物としては東北地方に現存する唯一のものとなっている。幕府が推奨した朱子学ではなく徂徠学を教学とし、自主性を重んじた教育方針で、各自の天性に応じ長所を伸ばすことに主眼がおかれ、質実剛健な教育文化の風土を育む土壌となった。

また、山形大学農学部をはじめ、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学大学院、慶應義塾大学先端生命科学研究所の高等教育研究機関も本市に集積している。

慶應義塾大学先端生命科学研究所・研究棟に隣接した場所には、生命科学研究・産業向けのレンタル・ラボを有する鶴岡市先端研究産業支援センターを設置する、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、慶應義塾や山形県とともに、「バイオクラスター」の形成に取り組んでいる。特に本市サイエンスパークでの開発・研究成果をもとに、これまでに6社のベンチャー企業が誕生しているほか、政府関係機関の地方移転により国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点が開設されるなど、バイオクラスター形成に向けた活動が進展している。

【地域特性・弱み等(今後取り組む課題)】

<人口構造>

本市の総人口は、昭和30年(1955年)にピークを迎え、昭和55年(1980年)からは減少が続いている。特に平成17年(2005年)以降は、平均で毎年約1200人余りの人口が減少しており、現在では自然動態の減が主な要因となっている。今後、団塊の世代が高齢化を迎えることから、死亡数が増え、出生数に一定の増加があっても、しばらくは自然動態による人口減少が続くものと見込まれる。

<高齢者人口割合と一人暮らし高齢者等の世帯の増加>

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本市の65歳以上の高齢者人口は、本年(令和2年・2020年)をピークにその後減少することが見込まれている。一方で、15歳以上64歳以下の生産年齢人口や15歳未満の年少人口も減少し続けるため、高齢者人口割合は上昇を続け、令和22年(2040年)には40%を超える推計になっている。人口減少と少子高齢化の進行に加え、核家族化の進展、晩婚化など生活スタイルの変化や価値観の多様化から、一世帯当たりの人数はさらに減少し、今後は一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が多くなることが予想される。

<年少人口の減少と子育て教育環境の変化>

本市では2012(平成24)年に年間の出生数が1,000人を下回り、2017(平成29)年には800人を下回るなど、今後も少子化傾向が続くと予想される。この状況が継続することで働き手が不足し、これを補うために女性や高齢者の労働参加が伸びると見込まれるが、そのために育児や家庭教育等にかかる時間が縮減することが予想される。

<高校卒業後の進路と人材確保の環境変化>

現在の市内高校卒業生の進路状況を見ると、就職が概ね4割、進学が6割となっている。大学等の高等教育機関で高度な専門性などを習得することも必要であり、重要な選択肢であるが、就職や進学で毎年約1,000人ももの高校卒業生が本市を離れ、そのまま山形県外に定着する傾向が強く、地元で就職する割合が山形県内の他地域に比べ低い状況が続いている。

そのため、市内企業では人材確保が厳しい状況にあり、人口減少が進むなか、この状況が続くと、中小企業の経営が続けられなくなるといった事業の継続や承継の課題が一層大きくなり、また、本市から撤退する企業が出てくるなど、経済活動の縮小や衰退につながるものが懸念される。

<中山間地域・集落の過疎化と維持>

中山間地における農地や山林の荒廃は、食料自給率の低下をはじめ森林が有する環境保全や土砂災害防止などの機能喪失にもつながることから、今後大きな課題になることが懸念される。本市においては、地域の人口や世帯数の減少に伴い、自治会運営に関する役員不足や特定の個人が複数の役職を兼ねるといった状況が発生し、様々な形で住民負担が大きくなると考えられる。そのため、自治会運営や組織体制のあり方についても、多くの地域が抱える共通の課題となっている。

<都市部(中心市街地)のスポンジ化>

本市は、これまで中心市街地への都市機能の集積と賑わいの創出を図り、歴史的景観を大切にしながら新しい都市施設との調和に配慮したコンパクトなまちづくりを進めてきた。しかし、現在の市街地は、高齢化が著しく、空き家、空き地の一層の増加などにより、活力低下や空洞化が懸念されている。特に、増え続ける空き家や空き地については、その適正管理が課題となっている。

<公共交通の環境変化と重要性の高まり>

本市の公共交通の主な利用者は、高齢者や高校生となっており、今後人口減少とともに需要が減少することが予想される。さらにバスやタクシーの運転手などの担い手不足、運転免許を持たない子どもや高齢者などの交通弱者への配慮や、中山間地域と都市部とを結ぶ公共交通のあり方など様々な課題への対応が必要になると考えられる。

<気候変動などによる災害の脅威とリスクの高まり>

近年、気候変動を原因とする大規模な自然災害が頻発しており、本市においても洪水や土砂災害、さらに地震、津波などの脅威と無縁ではない状況となっている。現に令和元年6月18日に発生した山形県沖地震では、震度6弱の揺れを観測し、本市沿岸部に津波注意報が発令され、温海地域を中心に大きな被害が発生した。また、近年では特に、局地的に発生する集中豪雨による河川の増水や氾濫の危険性が高くなっており、住宅や道路への冠水、法面崩壊などによる交通機能遮断などの発生回数も多くなっている。今後も引き続き物心両面による防災、減災対策が求められると考えられる。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

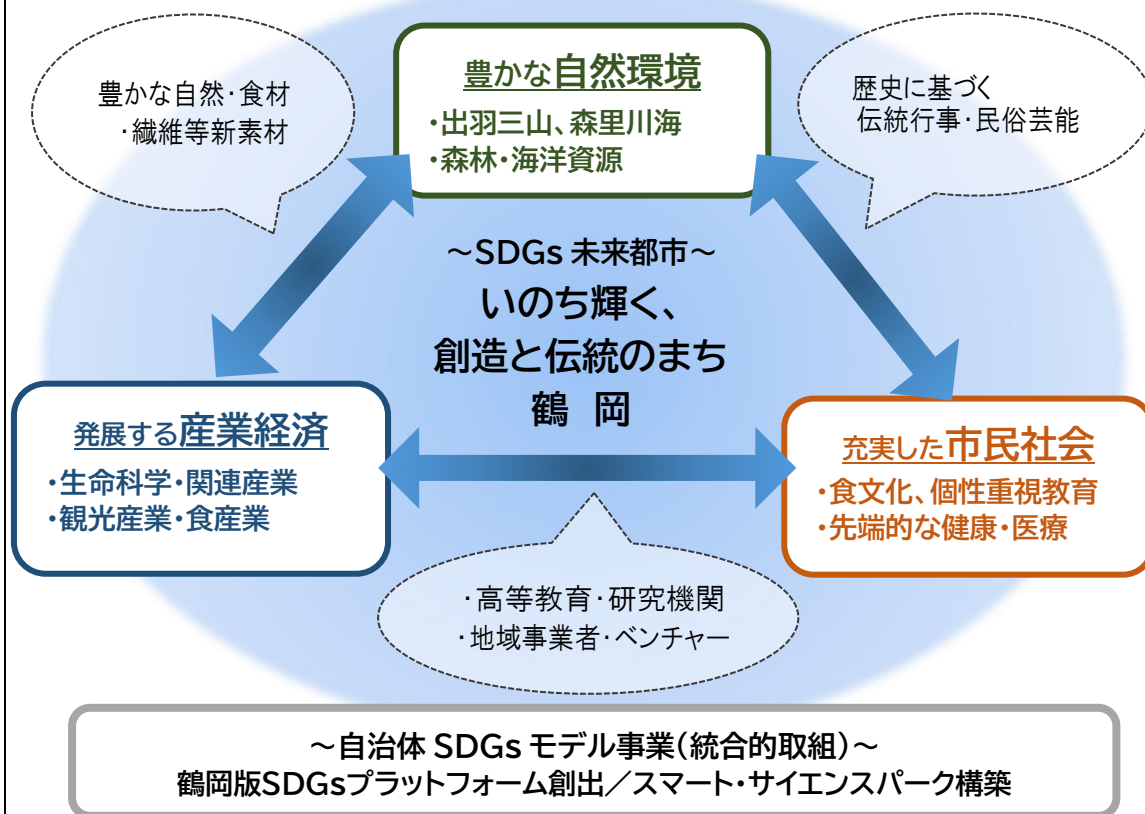
市域内に「森里川海」全てが揃う豊かな自然資源を背景に、出羽三山やユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野への加盟など、本市の森・食・農の文化は、広く世界にも魅力が知れ渡っている。

また、本市に集積する高等教育研究機関やベンチャー企業、高い生産性を発揮する企業などが活躍して産業・経済をけん引している。

これら森・食・農・先端生命科学などの「いのち」を素材とした本市の地域資源が、進展めざましい Society5.0 や未来技術、民間の SDGs に向けた活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環による発展と、市民一人ひとりの健康医療が増進し、学ぶ機会に溢れた地域社会が形成され、それぞれが多様な価値観を認めあい、幸せと思える豊かさを追求しながら、暮らしやすさを実感している。

このような本市の次世代につなぐ創造の力と、これまでに受け継がれてきた伝統の力が相乗効果を発揮し、自律的な好循環を展開して持続的に発展する社会を実現する“いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡”を創出する。

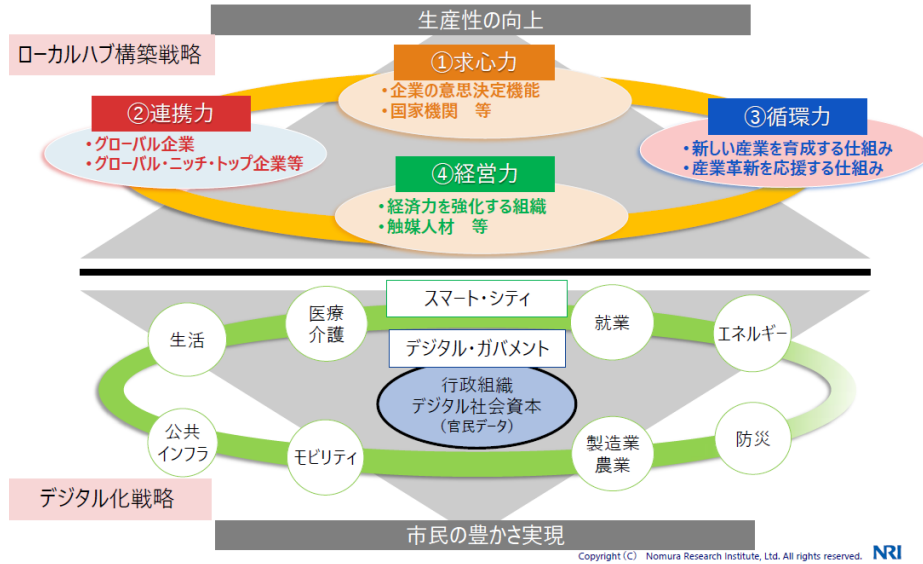
SDGs 未来都市「いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡」 (イメージ図)



〈経済〉 LOCAL-HUB

高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点

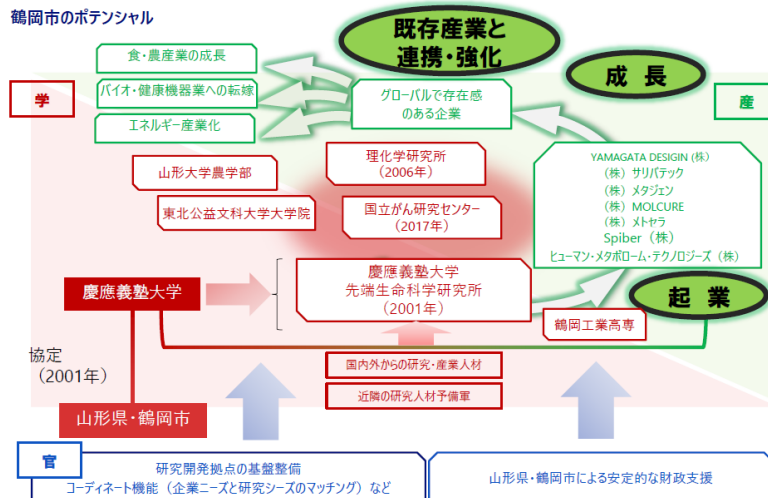
本市が目指すのは、日本随一の「LOCAL-HUB(ローカルハブ)」である。それは、地方圏にあって、高い生産性を有し、高度で所得の高い雇用を多く生み出す都市拠点である。



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 1

これまで、本市特有の国私立大学、国家的研究機関、高専等の知的資産・人材が、次々とバイオ・ヘルスケア・都市サービス系のベンチャー企業を生みだしているが、それらの企業が世界とつながる企業に成長し、生命科学、食・農、半導体、観光など鶴岡を支えている既存産業と連携しながら、新しい産業をも生みだし(健康機器、エネルギー等)、それが国内・世界にわたって求心力のある(鶴岡ブランドが浸透し、国内外から外貨・知的資産・人材等呼び込む)都市拠点になっている。地方圏における人口10万人規模の輝ける・活力ある拠点都市のモデルを目指す。

鶴岡市のポテンシャル



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

〈社会〉 Well-being Community

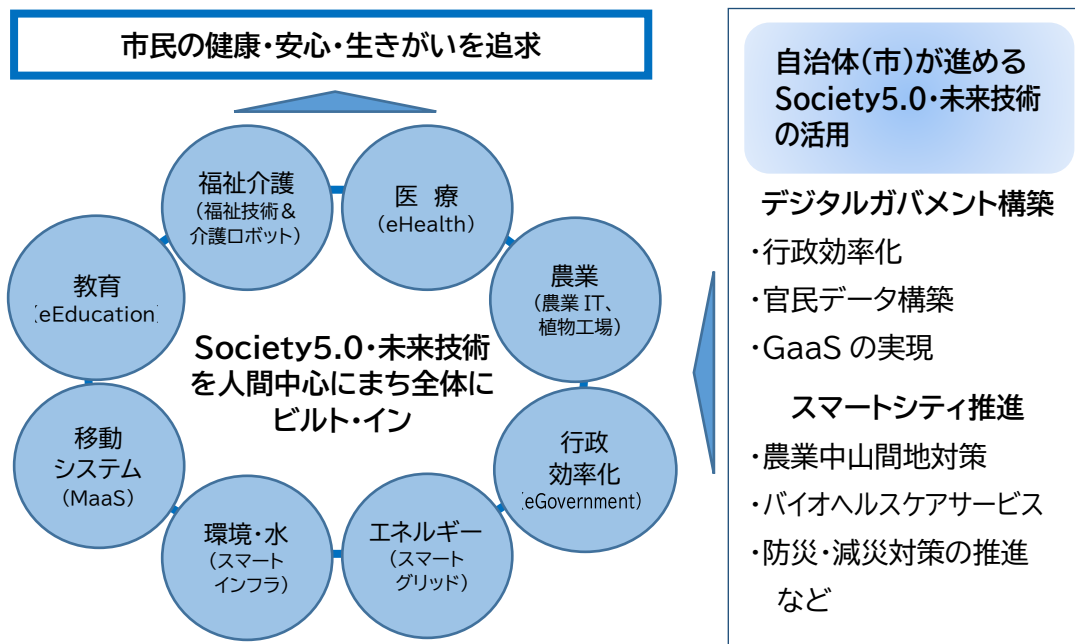
市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域

高い生産性をもつ“LOCAL-HUB（ローカルハブ）”とあわせて、本市が目指すのは、「Well-being Community（ウェル・ビーイング・コミュニティ）」である。ウェル・ビーイングとは、「身体的にも、精神的にも、社会的にも満たされた地域社会」を指し、鶴岡市は地方圏における豊かな地域社会の象徴を目指す。

AI・IoTなどによるデジタル化の進展は、消費・支出に現われにくい利便性や満足度、安全安心をもたらす。

鶴岡市は、デジタル化を支えるSociety5.0・未来技術などを積極的に導入し、中山間地域を含めた移動の利便性、健康・予防情報の提供、防災・減災システムの構築など鶴岡市と市民のニーズ・課題に応える“スマートシティ”を実現する。あわせて、市民情報の適切な収集・蓄積・活用と効果的・効率的な行政サービスの提供を実現する“デジタルガバメント”を進め、“スマートシティ”と連携することにより、市民が豊かさを実感できるウェル・ビーイング・コミュニティが形成されている。

ここでは、例えば、市民の属性・活動履歴と健康・検診情報が一体化し、健康寿命をより長くするために必要な指針が個人の意思にもとづいて得られるといった自己主権型データ管理ができています。既に25年に渡り個人の追跡調査を行う「みらい健康調査」の取組を進めている本市では、ウェル・ビーイング・コミュニティのポテンシャルがある。それを活かし、北欧（デンマーク、エストニア等）の地方拠点都市に負けない人間中心のコミュニティが築かれている。



〈環境〉 Regional-CES

豊かな森里川海の活用、資源循環型社会の形成

本市の目指す「地域循環共生圏」は、自然の恵みが生み出す多くのエネルギー・水・食料のみならず、豊かな自然に根差した伝統文化や民俗芸能、人材なども地域から都市部にもたらされている。この地域と都市部のつながりの大切さに目を向け、お互いに支え合う関係を強固にすることで、複合化する環境・経済・社会の課題を同時に解決する。

本市は、少子高齢化を伴う人口減少の中にあるが、地域は森、里、川、海の自然の恵みの宝庫となっており、これらの恵みを環境に配慮された持続可能な形で、エネルギー・食文化・観光資源等として活用しながら、まち全体の活性化を目指す。


地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2.3	指標: 農業産出額	
	現在(2016年): 307億円	2028年度: 400億円

土地の改良事業の推進や、機械の整備を支援し、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年3月末): 631万人	2028年: 790万人

鶴岡ならではの観光振興として、戦略的な観光施策の展開や、恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.4 9.5	指標: 高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	
	現在(2018年3月): 5社	2028年: 9社

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。

(社会)


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2.1  4.7	指標: 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	
	現在(2013年~2014年参考値): ・小学生 75.2%・中学生 55.3%	2028年: ・小学生 80.2%・中学生 64.2%

鶴岡の誇る食文化の特色を生かし、かつ安全で安心な給食を提供することにより、児童生徒の満足度の満足度の増につながるとともに、給食を通じた食環境の充実と健全な成長が図られる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 3.7 3.8	指標:がん検診受診率	現在(2017年):	2028年:
	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6%	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0%

高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康づくりの推進や、Society5.0 や未来技術を活用したがん検診や健康診断を受診しやすい環境を整えることで、より多くの市民が、がん検診等を受診し、予防や早期発見、早期治療などによる低リスク化が見込まれる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2, 7.3	指標:エネルギー自給率	現在(2019年3月):
		29.5%

最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移行及びエネルギー自給率の増につながる。


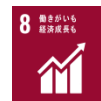

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13.1, 13.2	指標:温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	現在(2017年3月):
		983.9kt-co2

地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。

※改ページ



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組			
①高等教育研究機関、ベンチャー等の集積を生かした自律的好循環による産業経済の発展			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 9.4 9.5	指標: 高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)		
	現在(2018年3月):	5社	2022年: 6社
<p>集積する高等教育研究機関などの知見を生かし、化石原料に依存しない素材等の開発などの先端生命科学の研究を推進しながら、ベンチャー企業等が立地する鶴岡サイエンスパークの最適化を目指す。これらをシーズとし、ベンチャー企業等の集積が図られ、さらに研究への投資が促進されて、また新たな産業のシーズを生む成長・発展する地域経済システムの構築を目指す。</p>			
②豊かな森里川海の資源を生かした観光・食・農林漁業のブランド化と活性化			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8.9	指標: 観光入込客数		
	現在(2017年3月末):	631万人	2022年: 760万人
<p>ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで三ツ星を獲得した出羽三山、クラゲの展示数世界一の加茂水族館、ユネスコ食文化創造都市に認定された食文化など、豊かな森里川海の資源を生かし、本市の観光業、農林漁業、食産業の更なるブランド化と活性化を目指す。</p>			
③デジタル化・Society5.0の活用によるヘルスケアなど市民の生活環境の向上			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 3.7 3.8	指標: がん検診受診率		
		現在(2017年):	2022年:
	・胃がん検診受診率	32.7%	34.0%
	・大腸がん検診受診率	38.9%	40.3%
	・肺がん検診受診率	41.1%	42.8%
	・乳がん検診受診率	23.7%	24.3%
	・子宮がん検診受診率	32.6%	34.0%


本市で進められている先端生命科学等の研究成果のみならず、Society5.0、デジタル化、AI、ドローン、自動運転などの未来技術を、効果的に市民生活や公共運営等に取り入れ、市民の健康医療、子育てや教育、公共交通など生活の向上を目指す。

④鶴岡型ESDの構築とユネスコ創造都市ネットワークの活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2.1	指標: 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	
 4.7	現在(2013年～2014年参考値): ・小学生 75.2%・中学生 55.3%	2022年: ・小学生 77.0%・中学生 58.0%


豊かな自然環境を背景に、藩校教育を重視した城下町の伝統文化、日本における学校給食発祥の地の歴史を有する本市において、集積する高等教育研究機関の知見を生かして「鶴岡型ESD」を創出し、ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野に加盟する都市や市域内外の方への普及・浸透を図るなど、SDGsに係る活動や交流の一層の活性化を目指す。

⑤再生可能エネルギーなどの活用による市民・企業の低炭素化に向けた取組の展開

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2, 7.3	指標: エネルギー自給率	
	現在(2018年3月): 29.4%	2022年: 31.7%

豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギーの取組や、進展著しい未来技術や本市で展開される先端生命科学の研究などを積極的に取り入れ、効果的・効率的なエネルギーの利用を図り、安全安心で豊かな市民生活や、企業活動の低炭素化等を目指す。

⑥豊かな地域資源の保全・活性化による災害にも強い地域循環共生圏の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13.1, 13.2	指標: 温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	
	現在(2017年3月): 983.9kt-co2	2022年: 866.7kt-co2

市域内に森里川海全てが揃う環境や豊かな食材、出羽三山や城下町の歴史文化があいまって、本市特有の食文化と森林文化を創造した。ここに、市民や企業の協力、先端生命科学、Society5.0、未来技術等の導入を図りながら、本市の自然環境と伝統文化の保全・活用を進めて、防災・縮災も備えた力強い地域循環共生圏の構築を目指す。

(2)情報発信

(域内向け)

○キャリア教育等での鶴岡サイエンスパークの活用

小中学生等のキャリア教育として、本市サイエンスパークへの見学等を受け入れ、将来の自分達の仕事を考える場としている。また、保護者、各町内会の方々等も受け入れ、広く市民に対し、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究による取組など、具体的な例を示しながら、SDGs の理念やサイエンスパークにおける目標とするゴールなどを示すことにより、市民への SDGs の取組に関する理解や情報発信がより深まる。

○食文化や民俗芸能、伝統文化の地域循環共生圏による情報発信

市域の約7割を占める豊かな森林に蓄えられた豊富な水や栄養素が、河川を通して平野を潤し、日本海に注ぐ。この森里川海をめぐる循環のシステムのなかで、「ただちや豆」や「あつまかぶ」など本市特有の「在来作物」や豊富な海産物とともに、食や農の文化、民俗芸能など、様々な伝統文化が育まれるなど有形無形の貴重な財産となっている。今後、地域循環共生圏を取り入れた環境に関する各種計画としてまとめるとともに、SDGs の理念や目標とするゴールとあわせて示すことで、広く市民に向けた情報発信につなげる。

(域外向け (国内))

○市域外から注目される鶴岡サイエンスパークの取組

慶應義塾大学先端生命科学研究所を含む本市のサイエンスパークでは年間3000人以上の視察者を受け入れている。その範囲は全国から研究者はもちろん、民間企業、国・地方自治体の行政関係者も訪れている。視察では、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究など先端生命科学の取組とあわせ、環境負荷への対策、安全安心な取組などにも注目されることも多い。サイエンスパークでの研究機関、ベンチャー企業等の取組とともに、環境や安心安全などに優れた取組を展開し、関連する SDGs の理念や目標とするゴールなどを示すことで、広く SDGs に関する理解や情報発信が深まる。

○ユネスコ食文化創造都市・鶴岡の「食」や「食文化」の横連携の取組

SDGs のゴールにも関連する「食」や「食文化」の取組については、全国各地で地域活性化の取組として盛んに行われているが、これまでは横の連携はほとんどない状況となっている。本市から、鹿児島市、新潟市、小浜市、志摩市、神戸市に声掛けをし、6市共同発起により「豊かな食の郷土づくり研究会」を2019年10月に新たに立ち上げた。全国38道府県、89の自治体、農協、商工団体等の参加のもとに連携を深めながら、「食」や「食文化」を切り口とした地域活性化とともに、SDGs の情報発信にも取り組む。

(海外向け)

○海外に向けた鶴岡サイエンスパーク情報発信の強化

鶴岡サイエンスパークでは、これまで国際メタボローム学会・メタボロミクス国際会議の開催などを行ってきたが、特に海外での知名度を向上させるためには、化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究の取組等を展開するベンチャー企業等がより活躍できる環境整備が求められている。災害等へのレジリエンスや再生可能エネルギーなどの設備を備えたスマート・サイエンスパーク構築を、SDGs の理念や目標とするゴール等とともに示しながら展開することが効果的と考える。これらを進めることで、海外への情報発信の強化がさらに期待されるとともに、地方にありながら、海外と直接結びつく産業経済のシステムを備えたローカルハブの都市づくりを進める。

○海外の都市とつながるユネスコ創造都市ネットワーク(食文化分野)

ユネスコ食文化創造都市・鶴岡として、2015年のイタリア・ミラノ万国博覧会日本館への出展以降、スローフードの研究で知られるイタリア食科学大学や海外にも拠点を持つ辻調理師専門学校と連携するなど、これまでも海外においてユネスコ食文化創造都市・鶴岡の情報発信を進めてきた。今後も、海外の食の専門家や著名料理人等のインフルエンサーの招へいや、食文化研修プログラムなどを展開して、本市の「食」や「食文化」の掘り起こしを行いながら、SDGs や ESD の観点から更に内容を充実させ、国内外との交流・関係人口の拡大と情報発信の強化につなげる。

○インバウンド(訪日外国人旅行)で注目される本市の「森林文化」

本市の森林区域は、磐梯朝日国立公園の一角をなし、ブナ原生林が広がる貴重な森林であるとともに、山岳信仰で名高い出羽三山など歴史的な魅力を持った区域となっている。

世界的な旅行ガイドブック「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」では、本市の羽黒山・杉並木が最高の三つ星に輝いており、同じく世界的な旅行ガイドブックの「ロンリープラネット」でも「2020年に訪れたい地域」の第3位に「東北地方」がランクインしている。特に、この東北地方の「体験」についてのランキングでは、本市の「出羽三山」が1位となっており、修験道「出羽三山」の山伏修行の足取りをめぐりながら、歴史ある山を登っていくことの素晴らしさが評価されたものとなっている。

ドイツの「黒い森」、南シュヴァルツヴァルト自然公園と本市は、2009年7月に友好協定を締結以降、森林資源の保全と活用、森林文化の創造に関しての交流を深めてきた。2019年には、友好協定締結10周年を記念し、友好関係の継続とさらなる発展を確認し合うため、改めて友好協定の調印を行った。自然やスピリチュアルな体験を求める海外、特に欧米人の方々に向け、本市の取組が目標とするSDGsのゴールを示すことで、海外からの来訪者や、海外の都市に向けた情報発信のさらなる強化に役立てる。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

市が進めようとしているローカルハブの都市づくりは、人口約 12 万の地方都市でありながら、高等教育機関、研究機関、ベンチャー等の成長企業・産業が存在し、事業推進の環境が整った「ローカルハブ」を構築することで、高度人材の育成、質の高い雇用の創出、付加価値が高く社会貢献にも資する産業の創造を一体として進め、大都市圏よりも優位となる高い生産性と自立的な経済成長を目指す。本市が、このローカルハブ都市に近づくことで、地方圏からの人口流出を堰き止めるだけでなく、逆に地方圏への流れを呼び込める、地方創生の趣旨に沿ったモデルケースとして、他地域への普及展開性を持つものである。

また、(株)野村総合研究所の調査によると、日本では「自らの情報を提供する場合、その情報が有効に活用されていることを実感できる」対象として、最も信頼されているのは市区町村であるとしている。現在、日本では人口 10 万人規模の都市で、デジタルガバメントの萌芽ととれる様々な試みが始まっている。10 万人規模というボリューム感や住民一人ひとりの距離感などがデジタル化社会を形づくるデジタルサービスの展開に十分かつ適度な規模と考えられている。高度なデジタル化が進む北欧諸国は国主導の強力なデジタル基盤の整備が行われ、生産性の向上や国民の豊かさにつなげてきたが、人口規模の大きい日本においては、国の施策と並行しながら、市レベルで独自性のあるデジタル戦略を推進する方が効率が高く、SDGs のゴール、No.8「働きがいも 経済成長も」や No.11「住み続けられるまちづくりを」などの達成を目指す他地域への普及展開性を有する取組となる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

地方にありながら積極的に海外とも結びつく産業経済のシステムを備えたローカルハブの都市づくりのなかで、高等教育研究機関、ベンチャー企業等が活躍する鶴岡市サイエンスパークにおいて、以下の取組をモデル的に展開する。

- ①化石原料に頼らない素材づくり、最先端の健康医療研究の取組などを展開するベンチャー企業等を含む本市の地域事業者が、地域金融機関、大手企業・金融機関等からの支援を受けるとともに相互連携するなど、民間資本の効果的な活用が高まり、さらなる活躍が期待される自律的好循環を取り入れた環境づくりを展開。
- ②デジタル化の推進と併せて災害へのレジリエンスとしての再生可能エネルギー導入により、SDGsの理念に沿った持続的な施設設備を備えたサイエンスパークづくりを展開。

これらの取組を、SDGs の理念、目標とするゴールをともに示して展開する。自律的好循環の基盤として国内海外への情報発信となり、さらなる取組の強化が期待される。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次鶴岡市総合計画

令和元年度から本市の第2次総合計画がスタートした。本総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3部構成となっている。総合計画基本構想に定める「めざす都市像」を、「ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡」とし、これまでに培ってきた伝統文化と、サイエンスパークの生命科学の取組やデジタル化、未来技術など先端的な取組が融合するまちづくりを目指している。あわせて、基本計画のなかに、部署横断で取り組むことで本市の持つ特性や強みがより発揮され、相乗効果が期待される取組を進めるため、7つの「未来創造のプロジェクト」を設定し、その一つに「地域国際化SDGs 推進プロジェクト」を設定して、本市のSDGsの取組を主導することとしている。

総合計画の計画期間は、基本構想が10年、基本計画はおおむね5年をめぐりに見直すこととしている。実施計画については、3か年の計画期間としつつ、毎年度計画を見直すローリング方式としている。今後、計画の見直しを行う機会を捉え、本市のSDGs未来都市計画に設定したSDGsの理念やゴールとリンクした総合計画の基本計画や実施計画の改定等を進めていく。

2. 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

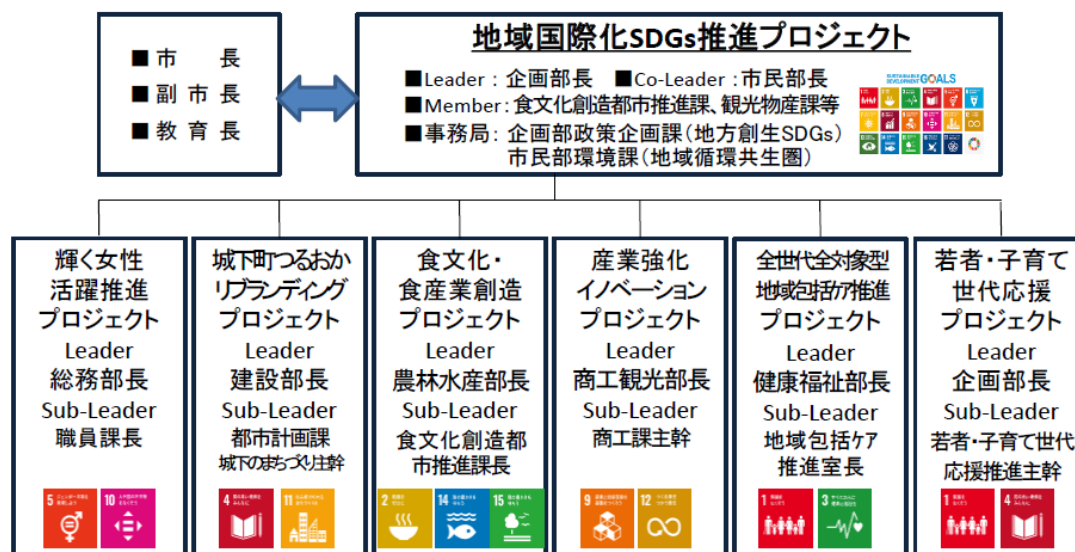
本市では、平成27年10月に「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、鶴岡市人口ビジョンに掲げた将来展望を実現するため、具体的な施策を展開している。総合戦略は令和元年度末をもって計画期間が終了するが、地方創生の充実・強化に向け切れ目のない取組を進めて人口減少対策を推進するため、令和2年度を始期とする次期総合戦略の策定準備を進めている。本市の創生総合戦略の策定は、昨年度策定した本市総合計画に即した内容で構成するとともに、国・県の総合戦略の動向を見ながら策定することとしている。「第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へのSDGsの反映は、本市が提案しているSDGs未来都市や今後の新環境基本計画の策定と調整を図り進めていく。

3. 鶴岡市環境基本計画

本市では、令和3年度末までの計画期間となっている現行の「鶴岡市環境基本計画」を引き継ぐ、次期の「鶴岡市環境基本計画」の策定を目指している。鶴岡市環境基本計画の策定にあたっては、脱炭素化とSDGsの理念を取り込み具現化する“地域循環共生圏（Regional-CES）”を計画の大きな柱として取り入れて策定を目指す。本市の特性である豊かな自然資源を保全・活用し、環境・社会・経済の統合的課題解決により、新たな価値を創造し、持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指す。

(2) 行政体内部の執行体制

【庁内体制図(案)】



本市のSDGs推進に向けては、第2次鶴岡市総合計画基本計画の策定にあたり、部署横断で取り組むことで本市の持つ特性や強みがより発揮され、相乗効果が期待される取組を進めるために設定した7つの「未来創造のプロジェクト」を活用する。このうち、「地域国際化SDGs推進プロジェクト」が本市のSDGsの取組を主導する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【慶應義塾大学先端生命科学研究所】

地方創生SDGsの取組を推進するため、本市のサイエンスパークをハブとした国内外の研究機関や企業等との連携の一層の強化、バイオベンチャーの研究・事業化等の取組に対する支援やSDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者ほかステークホルダーとの連携・協力を進める。

【山形大学農学部】

豊かな自然との共生、生物多様性の保全活用、森里川海のつながりの維持や森林文化の創造、豊かな食材を活かし伝承してきた本市の食文化・食産業のさらなる創造に向け、調査・研究を深化させるとともに、SDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者ほかステークホルダーとの連携・協力を進める。

【東北公益文科大学(大学院)】

地方創生SDGsの推進に向け、ジェンダーや健康・福祉向上などのゴール達成に向けた取組について東北公益文科大学(大学院)の有する知見等を活用するなど、SDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者ほかステークホルダーとの連携・協力を進める。

【鶴岡工業高等専門学校】

鶴岡高専の存在は本市の地方創生 SDGs 推進や Society5.0 の社会実装に向けて重要なリソースであり、他にない強みでもある。鶴岡高専には、①市内企業経営者の右腕になるデジタル&経営人材の輩出、②各種デジタルプロジェクトにおける学生・教授陣の IT スキル活用、③市内企業経営者(高専卒業生)の力を結集させた新技術・新商品開発、④スマート・サイエンスパークにおける研究活動の推進等の観点から緊密な連携・協力を進める。

【株荘内銀行・鶴岡信用金庫 ほか地域金融機関】

多くの地域事業者が地方創生 SDGs について理解を深め、SDGs のゴール達成に向けた取組を実施・推進し、事業の持続と成長につなげるため、本市地域に本社機能を置く(株)荘内銀行、鶴岡信用金庫を中心とした地域金融機関の積極的な投融資やサービスの提供、非金融の取組による支援は、SDGs の取組を進める地域事業者に不可欠なものであり、これら金融機関と連携・協力して本市に地方創生 SDGs を展開するパートナーシップを形成する。

【(株)野村総合研究所】

2019 年 12 月に締結した「鶴岡市及び(株)野村総合研究所との連携活動に係る基本合意書(MOU)」に基づき、本市のデジタル化に向けたデジタルガバメント構築及びスマートシティ推進の事業戦略、実証実験を本市と連携して実施する。これらの推進の一環として、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の横断的目標に掲げられた「地方創生 SDGs」や「Society5.0 推進」等の本市導入に向け、連携・協力を進める。

2. 国内の自治体

【豊かな食の郷土づくり研究会】

SDGs のゴール「2. 飢餓をゼロに」に関連する「食」や「食文化」の取組について、全国各地で地域活性化の取組として盛んに行われているが、これまでは横の連携はほとんどない状況となっている。本市から、鹿児島市、新潟市、小浜市、志摩市、神戸市に声掛けをし、6市共同発起により「豊かな食の郷土づくり研究会」を 2019 年 10 月に新たに立ち上げた。全国 38 道府県、89 の自治体、農協、商工団体等の参加のもとに連携を深めながら、「食」や「食文化」を切り口とした地域活性化に取り組む。

3. 海外の主体

【ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化分野)・イタリア食科学大学】

国内唯一のユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野に認定された都市として、これまで食文化資源の掘り起こしと体験プログラムを通じた交流機会の創出を図り、イタリア食科学大学をはじめ、食文化に関する教育や研究に携わる専門家や調理師学校、イタリア・パルマ市、スペイン・ビルバオ市等、創造都市との交流が新たに生まれている。

【ドイツ：南シュヴァルトヴァルト自然公園・フライブルク市】

ドイツ・南シュヴァルトヴァルト自然公園は、森林を特徴的な地域資源として利用を通じての保全を理念に、農林業、観光、商業、教育、食文化等の様々な分野において先導的プロジェクトを展開しながら、持続可能な地域づくりを目指している。また、フライブルク市は環境都市としてエネルギーや交通政策、環境教育などの先進都市である。本市は、2019年10月に同公園との友好交流継続の協定締結を機に、さらなる交流の深化と拡大、両地域の持続可能な発展を目指す。

【ドイツ：地方拠点都市：エアランゲン市・レーゲンスブルグ市・ハイルブロン市等】

先進国の中で、日本と同様に人口減少・高齢化という2つの課題を経験しているドイツには、人口や経済といった“量”ではなく、生産性の高さといった“質”で勝負する活力ある地方拠点都市がある。その代表格であるエアランゲン市やレーゲンスブルグ市、ハイルブロン市などは、バイオ、エネルギー、輸送機械、食品など複数の分野で雇用を引っ張る本社機能があり、当該市に立地する全国・世界的な研究実績と有能な専門人材を輩出する全土にわたって特徴的な大学や企業の製品開発を支援する基礎・応用・開発系の研究機関と協働して、地域内の中で次の事業を育てるエコシステムが構築されている。

鶴岡市は、慶應義塾大学等を起点に、新しい企業を生み出す力があることから、これらのドイツの地方拠点都市と共通の要素が認められ、その取組は本市のモデルとなる。

そこで、ドイツのエアランゲン市（バイオ・エネルギー・電子）、レーゲンスブルク市（輸送機械、医療、電子機器）、ハイルブロン市（農業、輸送機械）等について事例研究・視察等を行うとともに、将来的には様々な連携・協力を模索する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

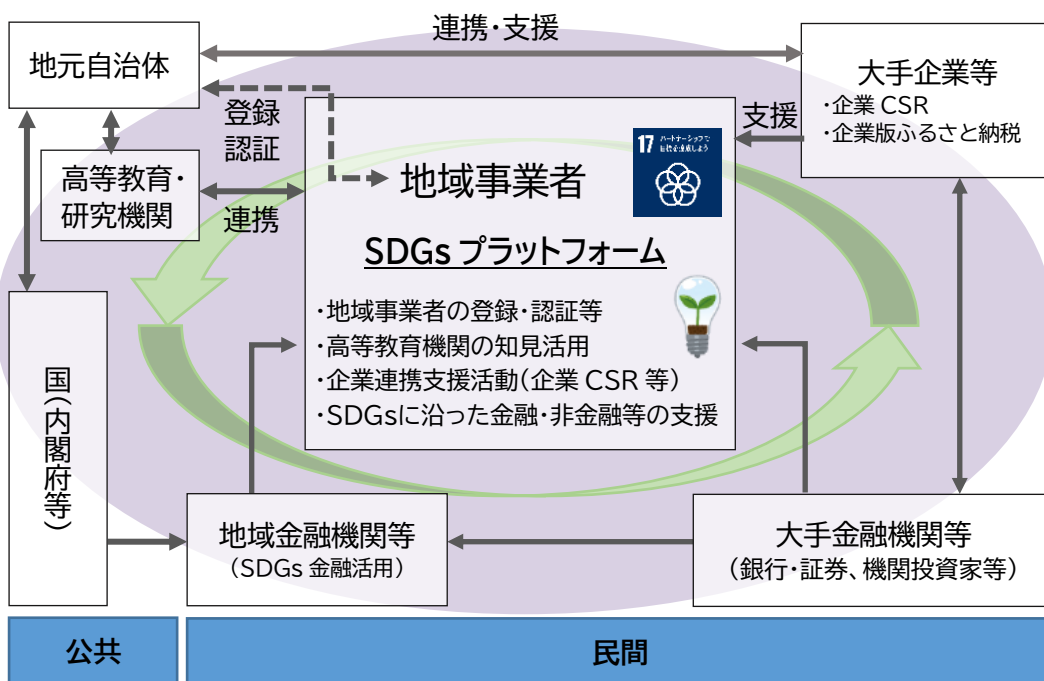
本市域において、SDGsのゴール達成に向けた取組に意欲ある地域事業者の掘り起こしを進めるため、次の図に示す「SDGsプラットフォーム」を創出する。

このプラットフォームでは、まずはSDGsの取組に意欲ある地域事業者の掘り起こしのため、国が推進する登録・認証制度、地域金融機関の表彰制度の構築を目指すとともに、行政機関、高等教育研究機関、上場民間企業等との連携を図り、地域事業者に対し、地域金融機関からの投融資や金融以外のサービス提供を行う仕組みづくりなどを進め、SDGs達成に向けた取組の支援等を推進する。

このSDGsプラットフォームの取組を行う拠点は、先端生命科学研究等の拠点である鶴岡サイエンスパークが適しており、このエリアを、環境負荷が少なく、地方創生SDGsを進める拠点としての機能が強化された「スマート・サイエンスパーク」に進化させて、さらなる魅力向上につなげる。

このことにより、ここで研究・事業を進めたいと考える研究機関や企業、事業所が増え、民間資本の投資や雇用等も増加するなど、経済的な自律的好循環を発生させる。

SDGs プラットフォーム創出による自律的好循環の形成



※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

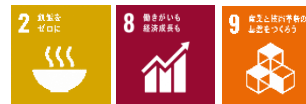
森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く 創造と伝統のまち 鶴岡”創出事業

(課題・目標設定)

ゴール2、ターゲット 2.3

ゴール8、ターゲット 8.9

ゴール9、ターゲット 9.4、9.5



地域経済のけん引役を担う先端生命科学の研究機関、ベンチャー企業等が多数集積し、活動している鶴岡サイエンスパークについて、その機能としてのエネルギーの持続可能性や、キャパシティの拡張が課題になっている。

食や農の分野では、新規就農者や優れた経営感覚を持った農業者の育成確保を図るため、効率的で効果的な、特色ある食・農の産業を構築することが課題となっている。

観光産業の振興を図ることを目的として、鶴岡の恵まれた地域資源を生かし残すため、国際的な観光都市を目指すなど、観光地域づくりが今後さらに必要となってくる。

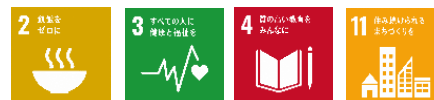
(課題・目標設定)

ゴール2、ターゲット 2.1

ゴール3、ターゲット 3.7、3.8

ゴール4、ターゲット 4.7

ゴール 11、ターゲット 11.1、11.3



市民の健康づくりに向け、高等教育研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む調査・研究の活性化と、これらの機関の研究活動等から実用化された健康医療分野に関する技術・サービスを活用するための仕組みづくりが必要となっている。

ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野に加盟する都市として、SDGs に関する情報発信を行い、市域内外の方々への普及・浸透を図る必要がある。

地域の課題解決に向け、住民自治組織と行政が連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援する必要がある。あわせて、利便性の良くない地域にこそ、Society5.0 や未来技術を実装した地域づくりが必要になっている。

(課題・目標設定)

ゴール6、ターゲット 6.3、6.b

ゴール7、ターゲット 7.2、7.3

ゴール 13、ターゲット 13.1、13.2



本市の豊かな自然との共生や生物多様性の保全活用に向けて、森里川海のつながりの維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高め、自然と生態系の保全、自然に関する先人の知恵や文化を次世代につなぐ取組を推進するため、令和3年度までの計画期間となっている鶴岡市環境基本計画を新たに策定する必要がある。

恵まれた自然環境や地域の資源を最大限生かし、地域に豊かさをもたらし、環境と調和し、長期的に安定した持続的で自立的なエネルギーの需給を推進する必要がある。

災害時及び災害が予想される場合に迅速な応急対応が図られるよう、情報伝達の手段、防災拠点施設や機能を充実し、また、的確な復旧対策が進められるよう関係機関、関係団体との協力を深め、防災体制を強化する必要がある。



(取組概要)

本市の森・食・農の文化は、出羽三山、ユネスコ食文化創造都市など世界が認める、将来に引き継ぐべき地域資源である。これらの活用を図り、集積する先端生命科学の研究機関、ベンチャー等が多様な関係機関等と連携して自律的好循環を形成し、持続的に発展する社会の実現を目指す“いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡”を創出する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4 9.5	指標: 高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を本市に置くベンチャー企業(従業員 4 名以上)の数(累計)	
	現在(2018 年 3 月): 5社	2022 年: 6社
	指標: 高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の 40 歳未満の従業員数	
	現在(2018 年 3 月): 162人	2022 年: 206人

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標: 農業産出額	
	現在(2017年3月末): 307億円	2022年: 354億円
	指標: 新規就農者数	
	現在(2018年3月): 累計人数126人 (2013~2017年度)	2022年: 累計人数136人
	指標: 有機米の作付面積	
	現在(2018年3月): 62 ha(2017年度)	2022年: 77.5 ha
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年3月末): 631万人	2022年: 760万人
<p>①ー1 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興</p> <p>本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所及び東北公益文科大学大学院の研究教育活動、並びに国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点などの研究活動を支援し、その研究成果や新技術に基づく事業化、新たなベンチャー企業の創出と育成を促進する。</p> <p>①ー2 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進</p> <p>研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などを高等教育機関などと連携して育成する。また、サイエンスパークと地元企業との人材の交流や、市内で確保が難しい専門人材の獲得を官民が連携して取り組む。</p> <p>①ー3 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援</p> <p>企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポートする体制の充実や強化を図る。また、ベンチャー企業などの研究開発活動に必要な貸室や用地がサイエンスパークにおいて不足していることから、エリアの拡充を図り、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進する。</p> <p>①ー4 農業を支える人材の育成・確保</p> <p>新規就農者に加え、優れた経営感覚を持った農業者の育成や確保を図るほか、域内だけでは離農する農業者の生産を担うことが困難なことから、域外や農外からの新規参入者を増やしていくことによって、若者や女性等の担い手の安定的な確保を図る。</p>		

①-5 地域資源を生かした観光誘客の推進





鶴岡ならではの観光振興を目的として、戦略的な観光施策の展開や、恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022年) 総額:3,614,904千円

- ・新産業創出地域基盤事業 21,270千円
- ・慶應義塾連携協定推進事業 1,051,935千円
- ・がんメタボローム研究推進事業 322,467千円(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・先端研究産業支援センター管理運営事業 629,976千円
- ・先端研究産業支援センター拡張事業 1,104,900千円
(地方創生拠点整備交付金申請予定事業)
- ・農業人材育成確保事業 443,685千円(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・国際観光推進事業 40,671千円(東北観光復興対策交付金申請予定事業)

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7 3.8	指標:がん検診受診率	
	現在(2020年): ・胃がん検診受診率 32.7% ・大腸がん検診受診率 38.9% ・肺がん検診受診率 41.1% ・乳がん検診受診率 23.7% ・子宮がん検診受診率 32.6% (2017(平成29)年度)	2022年: ・胃がん検診受診率 34.0% ・大腸がん検診受診率 40.3% ・肺がん検診受診率 42.8% ・乳がん検診受診率 24.3% ・子宮がん検診受診率 34.0%
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.1  4.7	指標:学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	
	現在(2013年～2014年参考値): ・小学生 75.2%・中学生 55.3%	2022年: ・小学生 77.0%・中学生 58.0%
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1, 11.3	指標:地域ビジョン策定件数(累計)	
	現在:4件 (2018(平成30)年度)	2022年:14件

②-1 高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業等と連携した市民の健康づくりの推進

次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進する。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れる。

②-2 ユネスコ食文化創造都市・鶴岡型 ESD による食文化教育の発信

豊かな自然環境を背景に、藩校教育を重視した城下町の伝統文化、日本における学校給食発祥の地の歴史を有する本市において「鶴岡型ESD」を創出し、市民の方への普及・浸透を図り、ユネスコ創造都市ネットワークを通じ、食や食文化を切り口に国際的な課題の解決に貢献する。

②-3 住民主体の地域づくりの推進と Society5.0 や未来技術の活用

地域の課題解決に向け、住民自らが主体的に取り組むとともに、住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援する。また、Society5.0 や未来技術の進展を生かし、デジタル化によるスマートシティを構築して、中山間地域での暮らしや市民の健康増進、防災・減災対策の充実、交通手段等への活用を図る。


(事業費)


3年間(2020～2022年) 総額:96,738千円

- ・新産業創出地域基盤事業(みらい健康調査) 4,602千円
- ・食文化創造都市推進事業(食文化研修プログラム) 12,000千円
- ・食文化創造都市推進事業(つるおかおうち御膳改訂事業) 3,300千円
- ・食文化創造都市推進事業(SDGs理解促進) 11,695千円
- ・地域コミュニティ再生事業 15,141千円(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・Society5.0 導入事業 50,000千円(データ利活用型スマートシティ推進事業)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.3, 6.b	指標:ごみの資源化率	
	現在:2017(平成29年) 12.0%	2022年: 13.1%(2028年度:15.4%)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2, 7.3	指標:エネルギー自給率	
	現在:2018(平成30年) 29.5%	2022年: 31.7%

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.1, 13.2	指標: 温室効果ガスの削減(2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) 現在:(2016(平成28)年) 983.9kt-co2 2022年: 866.7kt-co2	

③-1 自然との共生と生物多様性の確保

磐梯朝日国立公園のブナ原生林、ラムサール条約湿地など、豊かな自然との共生や生物多様性の保全活用に向けて、森里川海の維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高めるため、地球温暖化防止の国民運動「COOL CHOICE」を推進する

③-2 資源循環型社会の形成

ごみの資源化、リサイクル活動を推進して市民の意識を高めるとともに、廃棄物処理施設の機能を保持し、安定的、効率的に資源化処理を進めることで、健全な地下水の保全を含めた環境負荷の低い資源循環型社会の形成につなげる。

③-3 最適なエネルギー需給の促進

恵まれた自然環境や地域の資源を最大限生かし、地域に豊かさをもたらす、環境と調和し、長期的に安定した持続的で自立的なエネルギーの需給を推進する。

③-4 地域の防災・減災と低炭素化を同時解決する再生可能エネルギーの導入

災害リスクに対応し、エネルギーの安定した供給基盤を構築していくため、太陽光やバイオマス、中小水力、廃棄物焼却熱などそれぞれの地域特性に応じた電源・熱源を利用した分散型のエネルギー供給体制(エリア供給システム)を整備するとともに、家庭・事業所及び公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進する。また、地域防災計画に位置付けられた災害時における拠点施設に太陽光発電設備と蓄電池設備を導入し、平時のCO2削減と災害時の地域住民の安全と安心の向上を図る。

(事業費)

- 3年間(2020~2022年)総額: 255,833千円
- ・庄内自然博物館構想推進事業: 61,536千円
 - ・森林文化都市構想推進事業: 1,884千円
 - ・地域エネルギービジョン推進事業: 10,413千円
 - ・環境基本計画策定事業: 2,000千円
 - ・地域の防災・減災と低炭素化を同時解決する再生可能エネルギーの導入推進事業: 180,000千円
(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入事業申請予定事業)

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

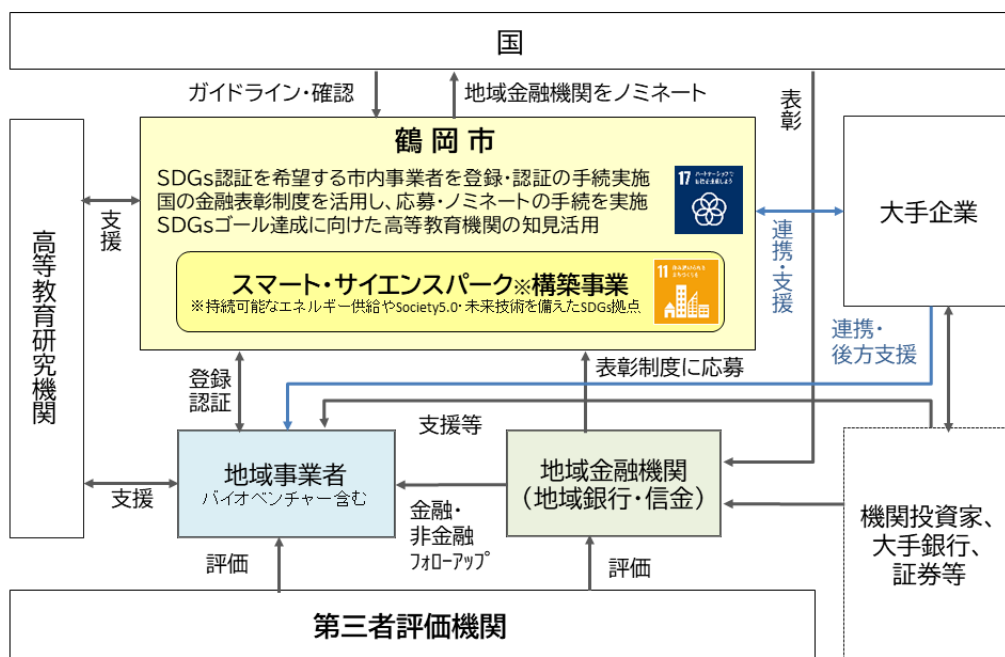
“いのち輝く 創造と伝統のまち”鶴岡版 SDGsプラットフォーム創出事業
 ～スマート・サイエンスパーク構築事業～

(取組概要)

市民、企業等の SDGsの取組を掘り起こし、域内外の金融機関を含む支援企業等との連携を推進する鶴岡版 SDGs プラットフォームを創出する。特に先端生命科学の研究産業の発展を推進するため、Society5.0 や未来技術、エネルギーの持続可能性を高めたスマート・サイエンスパーク構築の実証実験を進めて施設拡張に活用し、SDGsの拠点構築を図る。



鶴岡版SDGsプラットフォーム創出事業



(事業費)

- 3年間(2020～2022年) 総額: 45,000千円
- ・鶴岡版 SDGsプラットフォーム創出事業 23,000千円
 - ・スマート・サイエンスパーク構築実証事業 22,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「鶴岡版 SDGsプラットフォーム創出事業」については、目標の SDGsのゴールに向けて意欲的に活動をしている市民や団体、バイオベンチャーを含む企業等の地域事業者の一層の集積と掘り起こしを進めることを目的とする。これら地域事業者等の支援について、国が進める登録・認証と地域金融機関の表彰制度を軸とし、上場企業や地域・大手の金融機関、機関投資家等とのマッチングなどを行うプラットフォームを創出する事業としている。

「スマート・サイエンスパーク構築事業」については、化石原料に頼らない素材づくりなどの研究や事業などが行われている鶴岡サイエンスパークを、SDGsの目標達成に意欲をもった研究者やベンチャーなどの事業者が集う場にふさわしい、持続的発展の可能性のあるエネルギーや未来技術を備えたエリアを目指す。例えば、サイエンスパーク内に Society5.0 や未来技術、デジタル化などの最先端技術等を活用した研究機関等による効果的な相互連携やデータ融合の基盤となるデータ共有化プラットフォームの構築のほか、サイエンスパーク内の効率的で活発な移動を実現する自動運転等の交通システムの導入検討や、バイオマス、PV(太陽光発電)、EV の活用と充電インフラの整備等、高効率で再生可能なエネルギーの導入と省エネ化の推進、健康医療に資する新技術の導入など、各種の実証事業を進めながら、サイエンスパークの魅力向上による人材や企業の集積と効率的な管理運営等に役立てる事業としている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: エネルギー自給率	
現在(2018年3月): 29.4%	2022年: 31.7%

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	
現在(2015年12月): 940.7kt-co2	2022年: 866.7kt-co2

研究産業施設等の改良・拡張による環境負荷の低減

先端生命科学や化石燃料に頼らない素材づくりを進めるベンチャー企業等が集積する鶴岡市サイエンスパークにおける電源等のエネルギーを、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー、廃棄物処理熱発電の活用など、多様なエネルギーミックスの活用により、低炭素化や環境負荷の低減を図る。このことで、市民、事業者等への環境意識やSDGsの理念等について広報、啓発が図られるなど相乗効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 木材生産量(民有林)	
現在(2018年3月): 29,934m ³	2022年: 43,000m ³

豊かな自然エネルギーを活用した経済産業への環境価値の提供

本市の豊かな自然を活用した再生可能エネルギーを、本市サイエンスパークにおける実証実験を進めて、エネルギーの地産地消化を図る。小規模な再生可能エネルギー発電の自家消費を進めながら、将来的には広く市内の住宅や企業等への供給も視野に入れ、環境負荷の少ない地域社会を形成する。これにより、これまでかかっていたエネルギー料金の市外流出を縮減して経済価値を獲得するとともに、環境負荷の低減等を目指す大手企業等とともに再生可能エネルギー、カーボンプライシングなど多様な環境価値の提供を図る。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 特定検診受診率 (対象: 40歳以上で国保加入者)	
現在(2017年3月): 51.8%	2023年: 60%

高等教育研究機関、ベンチャー企業等の成果と連携した市民の健康増進

SDGsプラットフォームの創出やスマート・サイエンスパークの構築により、そのなかで活動する地域事業者が展開する次世代の市民の健康づくりに向けて、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究がより促進される。高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究事業活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れることができる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 温海地域への教育旅行受入れ学校数	
現在(2018年3月): 2校(日帰り)	2022年: 5校(日帰り3校、宿泊2校)

Society5.0 や未来技術の活用と住民主体の地域づくりの推進

住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援する仕組みを検討し、活動する団体等に対し、SDGsプラットフォームを通して民間支援が得られる機会を生み出す。また、スマート・サイエンスパークにおける実証事業を通して Society5.0 やドローン、自動運転などの未来技術を、地域事業者等を通して地域に展開するなど、デジタル化によるスマートシティを構築して、中山間地域等も含め、暮らしや交通手段等への活用を図る。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ごみの資源化率	
現在(2018年3月): 12.0%	2022年: 14.1%

住民の意識向上による資源循環型社会の形成

鶴岡版 SDGs プラットフォームの形成により、地域事業者の環境負荷を少なくする活動や鶴岡型 ESD の取組などの「見える化」が図られる。

これらの取組の見える化により、市民・企業への支援が高まり、地域事業者の環境負荷を少なくする活動や鶴岡型 ESD の取組などが活性化するとともに、市民・企業自身の意識も高まり、環境に対する啓発活動につながることを期待される。

また、サイエンスパークのエネルギー供給源等をより持続可能なものにする実証実験を進めるなかで、取組の成果を市民や企業に見えるようにし、ごみの資源化や CO2 の排出を抑制する啓発活動につなげ、クリーンな大気、健全な地下水の保全を含めた環境負荷の低い資源循環型社会の形成につなげる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 2018年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	
現在(2018年年3月): 0地区	2022年: 4地区

「森林文化」の創造と市民生活の充実による自律的好循環の形成

磐梯朝日国立公園のブナ原生林、ラムサール条約湿地など豊かな自然との共生や生物多様性の保全活動など、森里川海の維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高めるきっかけづくりに結び付ける。

さらに、市民が森林に親しみ、森林を活用して市民生活を充実させる「森林文化の創造」を進める。これによってさらなる環境保護が図られる環境の自律的好循環を進める。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
慶應義塾大学先端生命科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ①地方創生 SDGsの取組を推進するため、本市のサイエンスパークをハブとした国内外の研究機関や企業等との連携の一層の強化 ②バイオベンチャーの研究・事業化等の取組に対する支援やSDGsのゴール達成に意欲をもつ地域事業者ほかステークホルダーとの連携・協力
鶴岡工業高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ①市内企業経営者の右腕になるデジタル&経営人材の輩出 ②各種デジタルプロジェクトにおける学生・教授陣のITスキル活用 ③市内企業経営者(高専卒業生)の力を結集させた新技術・新商品開発 ④スマート・サイエンスパークにおける研究活動の推進等の観点から緊密な連携・協力
荘内銀行・鶴岡信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ①本市における地方創生 SDGs金融の実施に向け、本市域に本社機能を置く地方金融機関として、積極的な投融资やサービスの提供
(株)野村総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ①本市の自治体 SDGsモデル事業で展開する Society5.0、デジタルガバメント構築やスマートシティ推進の主導的役割 ②SDGsプラットフォームの構築に向けた認証・登録制度や、SDGs金融の展開におけるコンサルティング等のサービス等の提供

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

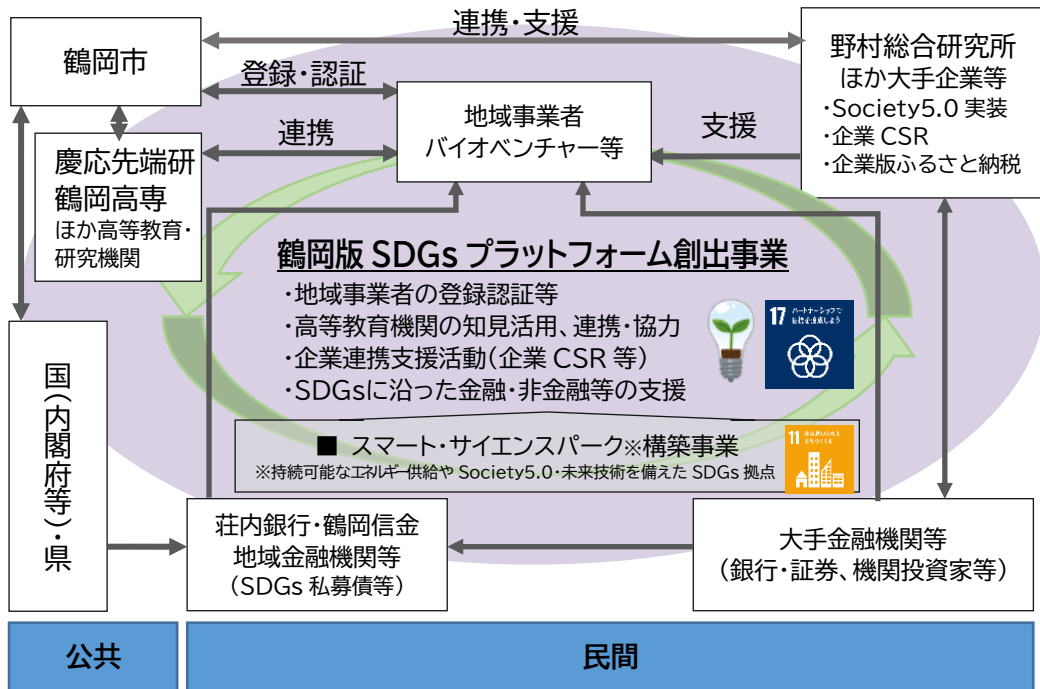
(事業スキーム)

SDGsプラットフォーム創出事業では、本市域においてSDGsのゴール達成に向けて取組を進めている地域事業者の掘り起こしを行い、国が推進する登録・認証制度の構築を目指す。この登録・認証を受けた地域事業者を中心に荘内銀行や鶴岡信用金庫などの金融機関、野村総合研究所などの上場企業からの支援を受け、行政機関、高等教育研究機関等との連携を進めて、SDGsの取組や事業を推進する循環形成を進める。

先端生命科学の研究等の拠点として、鶴岡サイエンスパークをSDGsプラットフォームの拠点とする。鶴岡サイエンスパークでは、現状、市が設置する先端研究産業支援センターの貸室が需要に対し供給が追い付いておらず、支援センターの拡張事業を計画している。この拡張整備にあわせ、Society5.0・未来技術の導入や環境負荷にも配慮した「スマート・サイエンスパーク」の実現に向けた実証実験を並行して実施する。

これらの取組により、エリアのスマート化、環境負荷の縮減などを進めるSDGs拠点としての機能を付加した「スマート・サイエンスパーク」に進化させ、本施設のさらなる魅力向上につながり、ここで研究・事業を進めたいと考える研究機関や企業、事業所が増え、民間資本の投資、雇用等も増加するなど、経済的な自律的好循環を発生させる。

鶴岡版 SDGs プラットフォーム創出事業による自律的好循環の形成



将来的な自走に向けた取組

SDGsプラットフォームの運営については、当面は、設置する市が行う登録・認証等事業として運営し、企業版ふるさと納税などの寄付金を充当していくことなどを検討する。今後、SDGsプラットフォームが発展し、広く地域事業者が参加する組織体の形成を目指し、参加企業等から徴収する会費等を活用することを検討する。

SDGsプラットフォームの取組が発展し、将来的には、海外、特にドイツの地方拠点都市等を参考にし、地域の事業者、ベンチャー企業等が中堅・大手企業、グローバル企業までに成長し、人口が少ない地方都市であっても、地域の雇用や民間資本、自治体財政の拡大が期待できる、自律的好循環のサイクルを生み出す「ローカルハブ」の都市づくりを目指す。

これらの取組を展開する場となる「スマート・サイエンスパーク」は、先端生命科学の研究、事業化のノウハウを生かしながら、本市のSDGsの取組を展開する拠点として持続可能なエネルギーの供給や未来技術、Society5.0を導入してサイエンスパークのスマート化を図り、ローカルハブ都市の中核施設にふさわしい設備を備える。

このことで、さらに、このエリアの魅力が向上し、人材が集まり、民間資本の投資なども活発になるなど、自律的好循環により発展・拡張するSDGsプラットフォーム創出、スマート・サイエンスパーク構築を目指す。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 4,012,475千円 (千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	889,482	15,776	115,611	40,000	1,060,869
2021年度	1,475,870	40,881	115,611	2,500	1,634,962
2022年度	1,249,552	40,081	24,611	2,500	1,316,744
計	3,614,904	96,738	132,869	45,000	4,012,475

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
自治体 SDGs モデル事業補助金(内閣府)	2020	30,000	自治体 SDGs モデル事業の三側面をつなぐ統合的取組
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	182,685	がんメタボローム研究推進事業、農業人材育成確保事業、地域コミュニティ再生事業について、活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	121,950	農業人材育成確保事業について活用予定
地方創生拠点整備交付金(内閣府)	2020	51,700	先端研究産業支援センター拡張事業について活用予定(申請済)
地方創生拠点整備交付金(内閣府)	2021	638,259	先端研究産業支援センター拡張事業について活用予定
地方創生拠点整備交付金(内閣府)	2022	412,941	先端研究産業支援センター拡張事業について活用予定
東北観光復興対策交付金(観光庁)	2020	5,200	国際観光推進事業について活用予定
データ利活用型スマートシティ推進事業(総務省)	2021	12,500	Society5.0 導入事業について活用予定
データ利活用型スマートシティ推進事業(総務省)	2022	12,500	Society5.0 導入事業について活用予定
地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入事業(環境省)	2020	63,000	地域の防災・減災と低炭素化を同時解決する自立・分散型再生可能エネルギーの導入推進事業について活用予定

(民間投資等)

SDGs に掲げられているゴール達成に向け、意欲的に取り組む人材・資源が、本市の高等教育研究機関、バイオベンチャーを含む地域事業所等に多数存在し、研究・事業活動を展開している。これら人材・資源の発掘や先端の科学や技術の導入、そして、情報を適時適切に発信する鶴岡版 SDGs プラットフォームを展開することにより、起業や事業拡大等を希望する人材に対して地域内外の民間の投融資を呼びこむとともに、サイエンスパーク等のエリアへの新たな民間事業所の設置など、土地開発や施設設備等の投資も期待される。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	SDGsプラットフォーム 創出事業	先進事例等 視察・検討 (～9月) プラットフォーム 設置計画の策定(～ 11月) プラットフォーム 組織体制準備 (～2月) 事業者等へ 周知・説明 (～3月)		・各ステークホルダー等 と連携した組織運営推進 ・地域事業者の掘り起し
統合	スマート・サイエンス パーク構築事業	サステナブルエネルギー 導入検討調査 (～12月)	サステナブルエネルギー 導入に係るシステム等整備 (～3月)	エネルギーシステム の試験運用 エネルギーシステムの本 格運用及び検証
経済	①-1, 2 新産業創出地域基盤 事業	バイオクラスター形成プロジェクト ・コーディネーターと連携した地元企業との共同研究等の促進、入居希望企業への訪問活動、バイオ関連産業を担う人材の育成 鶴岡バイオ戦略懇談会 ・研究開発機能の集積及び産業創出・育成の戦略にかかる基盤整備の検討		
		高校生バイオサミット開催	高校生バイオサミット開催	高校生バイオサミット開催
経済	①-1 慶應義塾連携協定推 進事業	本市、山形県、慶應義塾の三者協定に基づく慶大先端生命科学研究所の研究教育活動に対する支援 ・メタボローム解析をはじめとした基盤研究や応用研究の実施 ・ベンチャー企業との共同研究や地元企業の商品開発支援 ・伝統野菜のメタボローム解析による生産・加工・保存条件の最適化の検討 ・高校生向け教育プログラムの推進(高校生研究助手・特別研究生制度など)		
経済	①-1 がんメタボローム研究 推進事業	本市、山形県、国立がん研究センター、慶應義塾、庄内産業振興センターの連携に基づくがんメタボローム研究に対する支援 ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点における研究活動支援		

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経済	①-3 先端研究産業支援センター管理運営事業	レンタルラボ等の適切な管理運営と利便性向上による入居企業等の研究・事業拡大の促進 WEB 媒体、パンフ等によるサイエンスパーク・レンタルラボに関する情報発信 入居企業同士の交流促進		
経済	①-3 先端研究産業支援センター拡張事業	整備予定地の地質調査、施設の基本・実施設計	市先端研究産業支援センター新棟 本体工事、接続通路工事、 駐車場・外構工事	市先端研究産業 支援センター新棟 供用開始
経済	①-4 農業人材育成確保事業	事業実施	事業実施	事業実施
経済	①-5 国際観光推進事業	事業実施	事業実施	事業実施
社会	②-1 新産業創出地域基盤事業(みらい健康調査)	慶應義塾、地域の医療関係機関、本市が協同で取り組む、市民 1 万人のコホート調査「鶴岡みらい健康調査」への支援 ・鶴岡みらい健康調査推進会議の開催、鶴岡みらい健康調査セミナーの開催 等		
社会	②-2 食文化創造都市推進事業(食文化研修プログラム)	事業実施・展開 (9 月・2 月)	事業実施	事業実施


	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
社会	②-2 食文化創造都市推進事業(つるおかおうち御膳の改訂)	改訂方針の策定 (~6月) → 改訂作業 (~2021年6月) →	編集作業・発刊 (~10月) →	
社会	②-2 食文化創造都市推進事業(SDGs理解促進)	検討委員会による鶴岡型ESDモデル構築 → 市民向けSDGs理解促進事業(9月・2月) 食育事業(随時) →	鶴岡型ESDモデル発表・周知 → 事業実施 →	鶴岡型ESDモデル実践事業 → 事業実施 →
社会	②-3 地域コミュニティ再生事業	地域コミュニティ活動支援(地域ビジョン策定支援・ワークショップ支援)、 各種研修事業の開催、コミュニティ支援員の配置による強化支援 → 地域コミュニティ推進計画(第2次)の策定 →		
社会	②-3 住民主体の地域づくりの推進とSociety5.0や未来技術の活用	デジタル化事業構想検討 (~10月) → データ利活用型スマートシティ導入検討調査(~3月) →	設計(~3月) → 試験運用(~7月) →	本格運用 → 普及展開 →

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
環境	③-1, 2, 3, 4 環境基本計画策定事業	<p>現計画の評価検証 (~7月)</p> <p>課題整理 (~9月)</p> <p>市民アンケート計画素案 作成 (~3月)</p>	<p>計画策定 パブコメ (~2月)</p>	<p>取組実行 (4~月)</p>
環境	③-1 庄内自然博物館構想 推進事業	<p>年度計画策定 (~4月)</p> <p>推進体制検討 (~3月)</p> <p>取組実行 (~2月)</p> <p>振り返り (~3月)</p>	<p>新体制移行準備 推進計画見直し 事業推進 (~3月)</p>	<p>推進体制による事業 推進 (~3月)</p>
環境	③-1 森林文化都市構想推 進事業	<p>年度計画策定 (~4月)</p> <p>取組実行 (~2月)</p> <p>振り返り (~3月)</p>	<p>年度計画策定 取組実施 ふりかえり (~3月)</p>	<p>年度計画策定 取組実施 ふりかえり (~3月)</p>
環境	③-3 地域エネルギービジョ ン推進事業	<p>再エネ導入相談・勉強会開催 (~3月)</p> <p>再エネ補助金募集・交付 (~2月)</p> <p>実績確認 (~3月)</p>	<p>再エネ補助金募集・交付・ 実績確認 (~3月)</p>	<p>再エネ補助金募集・交付・ 実績確認 (~3月)</p>
環境	③-4 地域の防災・減災と低 炭素化を同時解決する 自立・分散型再生可能 エネルギーの導入推進 事業	<p>実施設計 (~7月)</p> <p>補助申請 (~5月)</p> <p>交付決定後補正・入札・工事着工 (~2月)</p> <p>実績報告 (~3月)</p>	<p>実施設計・補助申 請・工事・実績報 告 (~3月) ※環境省補助金の 継続を希望</p>	

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡” 提案者名: 山形県 鶴岡市

全体計画の概要: 森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0 や未来技術、民間のSDGs活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する“いのち輝く創造と伝統のまち”を創出する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	<p>全国10位の広大な市域面積に森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた3つの日本遺産を有し、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市に加盟。その一方で、先端の生命科学を追求する鶴岡サイエンスパークを抱える「創造と伝統のまち」。地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少などが進行。</p>	<p>森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした地域資源が、Society5.0 や未来技術等を介して産業経済の自律的好循環を生む。市民が幸せと思える豊かさを追求し、暮らしやすさを実感できる“いのち輝く創造と伝統のまち”を目指す。</p>	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な研究教育を生かした新しい産業の振興等による新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増 ・高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康調査、Society5.0 や未来技術を活用した各種検診、健康診断を受診しやすい環境整備などにより、がん等の疾病の早期発見、早期治療などの低リスク化 ・環境と調和した再生可能エネルギーへの移行、エネルギー自給率の増 	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>高等教育研究機関・ベンチャー等の集積を生かした自律的好循環による産業経済の発展、デジタル化・Society5.0の活用によるヘルスケアなど市民の生活環境の向上、豊かな地域資源の保全・活性化による災害にも強い地域循環共生圏の構築等に取り組む。</p>	<p>市民や域外の視察者、学会参加の外国人等を数多く受けているサイエンスパークを活用し、化石原料に頼らない素材づくりや最先端の健康医療研究などの取組を発信する。また、ユネスコ創造都市ネットワークや「豊かな食の郷土づくり研究会」の横連携により、食や食文化を切り口としたSDGsの情報発信にも取り組む。</p>	<p>「ローカルハブ」を構築することで、大都市圏よりも優位となる高い生産性と自立的な経済成長を目指すことにより、地方圏からの人口流出を抑制し、地方圏への人の流れを呼び込める、地方創生のモデルケースとなる。また、人口10万人規模の自治体によるデジタル化社会の形成のモデルケースとなる。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>第2次鶴岡市総合計画で設定する「未来創造のプロジェクト」において、「地域国際化SDGs推進プロジェクト」を設定しているが、今後策定する実施計画においてSDGsの理念をより具体的に取り入れていく。また、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画にSDGsの理念を取り入れて策定していく。</p>	<p>第2次鶴岡市総合計画で設定する、7つの「未来創造のプロジェクト」の枠組みを活用し、このうち「地域国際化SDGsプロジェクト」の推進体制において本市のSDGsの取組を主導する。</p>	<p>慶大生命先端研等の高等教育機関や地元金融機関、野村総研と連携・協力を進めながらプラットフォームを構築するとともに、食文化創造都市ネットワーク等を生かしながら、食文化や森林活用の分野において、国内外の自治体や教育機関と交流・連携を進める。</p>
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	<p>SDGsのゴール達成に向けた取組に意欲ある地域事業者の掘り起こしを進めるため、「SDGsプラットフォーム」を創出する。プラットフォームでは、登録・認証制度の構築により、地域金融機関からの投融資やサービス提供が行える仕組みづくりとともに、行政機関、高等教育機関、上場民間企業等との連携を図り、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を支援する。プラットフォームの拠点を鶴岡市サイエンスパークとし、「スマート・サイエンスパーク」に進化させることで、魅力向上を図り、研究機関や企業等の誘引、民間投資、雇用等の増加など、経済的な自律的好循環を発生させる。</p>	

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要 (提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡” 提案者名: 山形県 鶴岡市

取組内容の概要: 本市の森・食・農の文化は、出羽三山、ユネスコ食文化創造都市など世界が認める、将来に引き継ぐべき地域資源である。これらの活用を図り、集積する先端生命科学の研究機関、ベンチャー等の多様な関係機関等と連携して自律的好循環を形成し、持続的発展社会の実現を目指す“いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡”を創出する。

